



日本とアメリカの学力テスト

— 実態・背景、わが子への影響は？ —

INFOE (海外子女教育情報センター) 代表

松本 輝彦

昨年秋の教育フェアの教育講演会で「日米の学力テスト」について、お話をさせていただきました。会場で、また教育フェア終了後、そのプレゼンテーションの資料や内容についてのご希望を多くいただきました。今回は、その資料を使って、お話しした内容を紹介させていただきます。お役に立てば、幸いです。

日本の学力テスト

「全国学力・学習状況調査」

全国の公立小学校6年・中学3年が受験
文部科学省・都道府県の成績発表
ベスト3: 福井・富山・秋田 ワースト3: 沖縄・高知・大阪
市町村教育委員会は、発表するべきか？
賛成: 結果を今後の指導に生かす
反対: 序列化・過度の競争を生む
政治家(知事・市町村長)の教育行政への役割？

日本では、全国の小6と中3を対象とした「全国学力・学習状況調査(学力テスト)」が2年前から実施されています。

その都道府県別の結果が文部科学省から発表されました。

市町村の教育委員会や学校

別の成績の発表の是非をめぐって、政治家を巻き込んで論争が広がっています。

☆

アメリカの学力テスト

No Child Left Behind(NCLB)

連邦法
州が決めて、統一試験を全員が受験
全米: フッシュ大統領が始める
CA州: STARを長年実施。
結果: 児童生徒・先生・学校・学区の評価
教育への競争原理の導入

アメリカでも2002年制定の連邦法 NCLB に従って、全ての州で、州独自に作成した学力テストが実施されています。

その結果は、児童生徒・学校・学校・学区毎に発表され、評価のみならず、学力向上の指標として積極的に使われています。数年の間に、決められた以上の成績向上がない学校が閉鎖された例もあります。

また、その結果は統計的に標準化されて、州毎の学力の比較にも活用されています。

その背景には、教育への「競争原理」の導入が明らかです。

☆

学力テストの影響

学校でのテストのための勉強の増加
アメリカ
試験では評価できない学習内容の減少
レポート作成・ディスカッション・ディベート
日本
新しい学習内容の導入
学力テストの問題「あなたはこう思いますか？」
学習内容⇒教育の質の大きな変化！

先行するアメリカでは、「授業中の学力テストのための勉強の増加」が、子ども達への直接の影響として、報告されています。

この受験準備の指導の増加の影響で、ペーパー・テストである学力テストの成績に直接反映しない、レポート作成・ディスカッション・ディベートなどの学習活動が少なくなってきました。

日本では、学力テストで初めて出題された、「自分の意見を述べる」タイプの問題への指導が広がっています。

☆

変化の背景

「教育のグローバル・スタンダード化」
OECD: 自由経済発展のために、必要な学力は？
世界統一試験(PISA)の実施
フィンランド: 世界でTOP
日本: 成績順位が低下
アメリカ: 成績順位が世界の最下位グループ
順位向上を目指し、学習内容・教育の改革！？

学力テストを通して、教育の内容や質を向上させようという、教育行政側のねらいが見え隠れします。

日本では「自分で考え、表現する力」を、アメリカでは「知識の質と量」を向上させるため

の新しいタイプの問題が出題されています。

先生達は、試験の成績・正答率を上げるために、指導方法の工夫・学習内容の調整・受験のトレーニングなどの努力をします。その指導に従って、子ども達は「新しい学力」を身につける、という筋書きです。

☆

テスト: 教育改革の方法？

テストに「新しい学力」の問題を入れる
日本: 8問題 アメリカ: 知識の増加・向上
結果(順位)の向上を目指し努力
競争原理の目標と効果？
「新しい学力」の定着・向上

この日米の教育改革(?)の流れの背景には、「教育のグローバル・スタンダード化」があります。

具体的には、世界統一試験(PISA)の成績向上が目標です。

世界の主要な国の政府がメンバーとなった OECD が「10・20年後の自由経済発展に必要な学力・能力を、現在の子ども達がどの程度身につけているか」を国別に調べようとするために、PISA は実施されています。近い未来のそれぞれの国の経済的発展の可能性を、「人材・人財」となる子ども達の能力で予測しようとするものです。

日本の場合は「国別順位の低下」、アメリカは「先進国の中では最下位グループ」が、国の発展の負の要素として問題になっています。

国の順位を上げるための、試験成績の向上が目前の目標です。その世界統一試験の出題問題では、出題者が経済発展のための人材に必要と考える能力のひとつである、「考え・表現する力」が問われています。その力が弱いと判断された日本の子どもを、国として、大きく変えていかなければなりません。

☆